

Q

地域医療は守れるか

A

広域的な連携体制で
取り組む



中村幸雄議員

●中村 地域医療の危機的状況が、中山間地域の各地で起きている。地域医療は包括医療の実践であり、行政と地域の医師会、公的医療機関など関係者が連携をし、病院と診療所の機能分担を明確にし、取り組む必要がある。

町の財政難や医師不足など地域医療の現状に課題が山積みしている中、今後地域医療をどのように守り、取り組まれるのか。

■町長 医療を取り巻く環境は非常に難しいものがある。今後本町の高齢化の進行状況や疾病構造の変化などに伴い、住民の医療ニーズはより高くなり、多様化するなど地域医療を取り巻く状況はより複雑化することが予想



地域医療は満足かな 三川診療所

一般質問

問う

るのか。
いるのか。
ようとしているのか。

Q

くい市民病院（赤字経営）との統合は慎重に

A

再編調査研究会で課題を
検討する



玉谷 隆議員

●玉谷 先日（6月21日）の新聞報道による「三原市立くい市民病院の公立世羅中央病院への移管」の記事は、すでに移管が決定したかの内容になっており驚きと疑念をもたざるをえない。現在公立病院を取り巻く環境は、医師の不足、人口の減少などで厳しい経営状況にあり、今後健全化

へ向けて地域医療を広域で総合的に進める病院統合には一定の理解ができるが、今回の赤字経営（累積赤字額約4・2億円）を強いられている市立くい市民病院との統合は、時期尚早であり慎重に対応すべきと考えるが。

■町長 三原市は、「三原市北部地域の医療確保と病院健全化計画」を策定し、くい市民病院の建て替え、地



どの方向にむくのか 久井市民病院

域医療確保の対策として「くい市民病院」と「公立世羅中央病院」の「再編統合」を選択肢の一つとされ、7月9日世羅町に申し入れがあった。町はこれを受け統合ありきでなく三原市北部（旧久井、大和町）を含めた地域医療体制の拡充強化策のため調査研究が必要と答え、8月22日世羅町、三原市、くい市民病院による再編調査研究会（委員6名）を開いた。今後基礎データの収集、比較、分析などを実施しながら慎重に検討する。

Q

幼稚園も認定保育所も

A

3才未満児対策のため



豊田 勲議員



この子たちの未来は大人の責任

●豊田 ①新年度、恵泉学園へ財政支援は。

②幼稚園の保護者には就園奨励費が出るが、廃止統合された地域の人には通園バスも出さず負担大だ。③誘致協定は幼稚園だけでなく保育所まで託す方向は理解できない。

■町長 ①用地無償貸与だけ。②奨励費は義務ではないが県内では出している。③大田保育所にかわり認定保育所設置で3才未満児保育を期待。公設民営でないので、公募になじまない。

Q

住宅の耐震補強を

A

県と連携し業者紹介も

●豊田 自然災害を止めることは出来ない

が、被害を防ぐことは可能。私は夏に中越地震のボランティアとして4日間活動した。

①宅地及び住宅の耐震補強を。②公共施設、文化財などの耐震は。③避難所、備蓄、ボランティア確保、訓練は。

■町長 ①県と連携し業者紹介をしている。②重要文化財は、消防

署、教育委員会が火災予防査察をしている。

③避難所は37ヶ所指定。備蓄は乾パン256食・飲料水90ℓ・毛布200枚用意している。

不足時は町内業者へ要請。災害時は確保などに関する協定で県及び他市町に応援要請。ボランティア確保のため「防災に関するリーダーの養成」研修会を実施中。自主防災組織を検討。

主な議論

- 地域医療をどうする
- 住民自治は育って
- 活性化を何に求め



末盛 守議員

●末盛 住民事務手続をするのに本庁と保健福祉センターの2ヶ所

Q

森林整備と森林税の用途は

A

松林の育成とアクセス道路の整備

●末盛 ①森林整備計画は。②森林税をどう

使うのか。③マツクイ虫に強い広島スーパースーパー松林の植林するの

■町長 ①県から承認されたアカマツ林促進事業により、健全な松林を育成し、次世代に引き継いでゆきたい。

②せら夢公園の入り口及び道周辺の山林の枯損木の処理、間伐を行う。又住民参加のボランティア団体が行う森林体験活動事業などへ支援してゆく。③計画的にスーパースーパー松の植林を推進する。

A

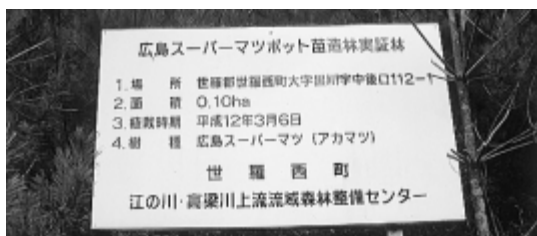
総合的に機構の再編で

Q

充実したサービス向上の住民窓口を

へ行かないと手続きが終了しない、大変だと苦情がある。①これの対応は設置している電子機器システムを使い対応できないのか。②窓口事務は届出、証明だけでない、相談から入る手続きも多い。プライバシー保護、相談のできる室も必要と考えるが。

■町長 ①電子機器のイントラネットは役場内部情報提供として利用しているため、事務には使用できない。現在機構の再編と課の配置換えを検討している。②窓口でのプライバシー保護など課題があり検討したい。



スーパー松の実証林

Q 町内雇用が危ない

A 将来、住宅地域として展望



奥田正和議員

●奥田 公共事業削減により町内建設業界は大変と聞く。尾道・松江線の一部開通に伴い企業誘致はできるのか。地域経済の衰退によって起こる生活不安

「心の過疎化」が進み住みよい町づくりの障害となるのでは、また参入企業の状態を問う。

■町長 本年これまでの有効求人倍率（パート含む）は1・06と良好である。農業企業や大型店舗の出店で拡大が図られた。フライトロードやCATVにも期待したい。世羅高校進路指導室に

も出向きお願いしている。福山から「こだま」食品が試験農場、島根から「やさか農場」が味噌・醤油の原料づくり、他に木材企業や福祉関係の事業者も話がある。



広大で豊富な土地 活性化なるか

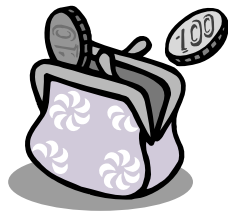
Q 組織・機構再編への

A お金の使い方 住民の血税を強く認識している

●奥田 課や室を転々とさせる経費は住民負担だ。先を見越した改革再編をすべきである。自治振興するならば必要と考えるが。

■町長 旧県分庁舎取得は町費の持ち出しはないが、新たな経費は発生する。同時配置は理想だが現在では困難な状況。自治振興は係りを増員する。

■教育長 現状では、



公民館3館は困難。学習センター設置を考える。

Q 里山の再生と農業は

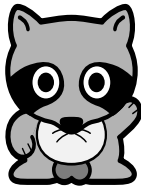
A 地域一体の施策で支援



福田 豪議員

●福田 私達の生活とかわりの深い里山が荒れている。それは、獣害だけでなく人間の生活をも、おびやかしかねない状況にある。県においては、今年度から森林税が導入されたが、里山再生にこれを利用する考えはないか。

■町長 里山の再生は「生物の、多様な保全



機能」として効果がある。しかし限りある財源で全てを整備することは不可能、本町での森林税活用は継続事業として実施する。

また中山間地直接支払制度なども有効と考える。地域が一体となった施策を重点的に支援したい。



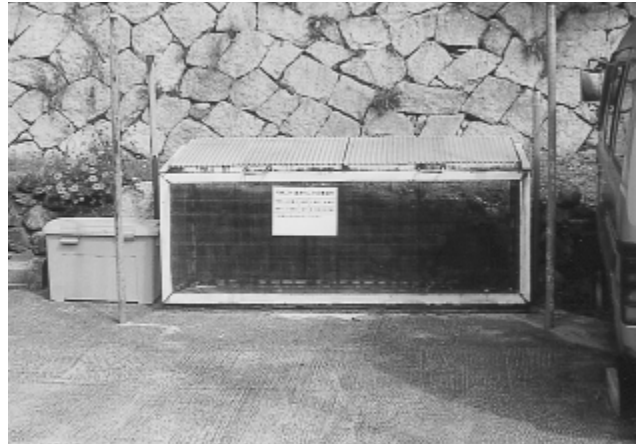
里山再生は大事な事業の一つ

Q 町づくりの基本構想は

A 今後の課題としたい

●福田 甲山、大田地区ではあちらこちらで住宅が建設されており、将来の活力が予感される。しかし、一定のルールにそった開発でなければ、土地に不便・不都合が生じかねない。町づくりの基本構想が求められるのでは。

■町長 総合的に土地利用を誘導する仕組みは必要。自然環境の保全と耕作放棄地の解消とあわせ、中心市街地の効率的な土地利用について、調査・検討するとともに、マスタープランの作成は今後の課題としたい。



地域のみなさんで作成したゴミ収集箱

Q

ゴミ収集の入札は

A

指名競争入札で



西田美喜男議員

●西田 本町は財政の安定を図るため、行財政改革推進プランを基本に推進している。

一般会計の中で、ゴ

ミ収集の予算が突出しているので、3年前から随意契約から入札制度に変えるため、積算式を整備して取り組んできた。本来、ゴミ収集の業務は町が実施するところを業者に委託して実施している。その起源から見た時、入札は業者に十分説明す

ることが常道である。そこで、3項目について伺う。①入札実施に向けての経過。②業者に対して説明会などの開催をいつしたのか。③入札が実施されると1業者又は2業者が失職となるが、その対策は。

■町長 ①ゴミ収集に係る一般廃棄物収集運搬業務委託仕様の縦覧を設定し、下半期の入札は、指名した複数の業者による指名競争入札を行う考えでいる。②本年3月に関係事業者に参集願ひ、10月以降の業務委託契約は、競争入札の導入方向で説明した。③この業務を委託するには、極めて公共的・公益性のある業務で、収集の遅延や失念は許されず、継続的・安定的な業務遂行が重要となる。このような観点で、受託者の選択を行ってゆく。

Q

医療費削減の取り組みは

A

特定健康診査、指導を義務づける

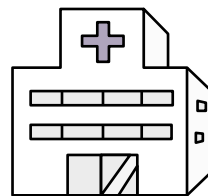


高本正 瑒 議員

●高本 人生80年という長寿社会、食生活の多様化運動不足などが起因し心臓病、脳卒中、糖尿病など生活習慣病が増加している。増え続ける医療費の削減と予防対策について問う。

■町長 合併後3年間の医療費の推移は、国保医療は県平均の伸び率13%増が世羅町は17%増、老人医療費は県平均が1%減に対し世羅町は4%減、いかに国保医療費の抑制を図るかが課題、予防対策は健康アップ教室を始め糖尿病教室、介護予防事業等を取組んで

いる。来年度からは特定保健指導が義務付けられる。



ひっそりとたたずむ「やすらぎ苑」

Q

合併後の広域行政は

A

質の高いサービスの提供

●高本 合併前に隣町小さな町同志が組合立で建築した世羅中央病院、火葬場、し尿ごみ処理場も平成の大合併で状況も変わり、病院関係では三原市から圏域内の行政について協議があり、他の施設は老朽化が進んでおり放置できない。広域行政に対する基本的考え方は。

■町長 益々多様化高度化する住民ニーズ、地方自治体は一層の専門化高度化が求められる。関係自治体が共通し重複する経費は、広域的に効率化し、質の高いサービスの提供や、町づくりが重要と考える。